



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	中国の貧困脱却過程における労働組織に関する一考察：山間丘陵地域における「治山工程」を中心に
Author(s)	甫尔加甫
Citation	農業経営研究, 20, 79-100
Issue Date	1994-02
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/36501
Type	departmental bulletin paper
File Information	20_79-100.pdf



中国の貧困脱却過程における 労働組織に関する一考察

－山間丘陵地域における「治山工程」を中心に－

甫尔加甫

- 1 はじめに
- 2 「治山工程」の内容とその理由
 - 1) 「治山工程」の内容
 - 2) 「治山工程」を進める理由
- 3 「治山工程」を実施する仕組み
- 4 「治山工程」における労働組織
 - 1) 事例地域の概況
 - 2) 「治山工程」における労働組織
 - (1) 農家個人による労働組織
 - (2) 農家組織による労働組織
 - (3) 集団による労働組織
 - (4) 地域組織による労働組織
- 5 結び

1 はじめに

今日の中国が直面している緊急問題の一つは農業問題であり、それは爆発的に増加する農村人口の抑制と貧困からの脱却である。中国の農村発展施策と貧困把握についてすでに吟味された¹⁾。そして農業問題の一環であるこの貧困脱却課題について、初年目である平成4年度において、中国農村貧困問題の発生状況の類型とその区

分を行い、中国貧困地域の全体概況と貧困発生原因や反貧困過程における政府の役割と対策を明らかにしている。このことについての成果は七戸長生編著「日中比較による農村貧困状況からの脱却方策に関する共同調査研究」（平成4年度科学研究費補助金研究成果報告書、1993年2月）にもまとめられた。そして、丁沢霽氏は「中国における貧困地区と貧困脱却の方策」という報告において、貧困脱却の方策として「治土治水」と「治山治水」ということを指摘している。これは文字通り山間丘陵地域の環境整備を行い、比較的不良な自然条件におかれている地域の状況を改善することによって貧困脱却を実現するということである。これは同時に山間丘陵地域において、農業基盤整備と農業を取り巻く環境整備の調整による環境保存型の農業を実現するという視点からも重要な意味をもつのである。

しかし、問題は「治土治水」と「治山治水」というのはどういうものであり、それはどのように行われているかということである。この「治土治水」は農業の基盤整備のことを意味するのに対して、「治山治水」は農業または地域を取り巻く環境整備のことを意味する。これには多額の資金または労働が投入されることであり、中国の現段階においては資金不足という現状から、労働投入を先行するのは当然のことである。この労働の投入を農家の労働投入に求めるしかないのである。しかし農家は現在周知の通り個別経営農家と変化した、個別である限りある程度自主性をもって個人の経営管理と生産要素の配分を行う決定権をもっている。つまり、農民はかつての人民公社時代のように、「大軍団」作戦に参加して、自然を改造するという組織方法の呼びかけに乗らないはずであると思われる。このような疑問をもって、1993年6月に行われた中日共同調査研究における現地調査により、関係資料を集めてこの「治土治水」と「治山治水」問題を取り上げることにしたい。

「治土治水」と「治山治水」問題はもちろん資金と人間の労働を投入しなければならず、そのために労働力を組織しなければならない。したがってその労働力を組織する方法と論理はどういうものであり、それが今後の農業発展になにを示唆しているのかを明らかにする必要があると思われる。

この「治土治水」と「治山治水」による労働力の組織過程は、農村地域の発展と農業生産の継続的発展のために、そして生産単位である農家の零細性と脆弱性によって生じるさまざまな問題を克服するために、地域に住んでいる住民や受益者の合意を得て、彼らの参加によって一定の地域範囲に渡る多様な形態の治山事業や基盤整備を行うという仮説である。そしてこの問題をできる限りのところまで解明して行くために、93年の現地調査や関係者の説明、統計資料、「治土治水」と「治山治

水」を行っている地域の調査記録や報告記録を加工分析することによって解明していくことにする。

2 「治山工程」の内容とその理由

1) 「治山工程」の内容

中国において貧困の原因は自然条件の悪化による生態環境の破壊であり、そこから脱却するには「治土治水」と「治山治水」ということを避けて通れない手順であると認識している²⁾。現地調査や関係者の説明によれば、中国でいう「治土治水」と「治山治水」は正式に「治山工程」と名付けられている。この治山工程は治山事業ということであり、前述したように農業の基盤整備事業と農業を取り巻く環境改善事業と理解しても良いのではないかと思われる。というのは、そのやり方はすでに過ぎ去ったスローガンのようなやり方に見えない。中国政府のトップから農業生産の現場である村民小組(昔の生産隊)まで連携しながら、環境専門に詳しい関係機関の関与を媒介として、その環境改善を農業生産と結びつけており、自然環境に応じて適地適作を念頭において、それを長期的にかつ計画的に行っているという点にあるからである。これには農家による改善事業、集団組織による改善事業、地域組織による改善事業、国による改善事業があり、農家の労働投入によるさまざまな組織方法によって行われているのである。そしてその進め具合を調査し、各機関が記録を残し、省または中央政府まで報告を行い、地域間の経験交流をはかっているが、決して成功した例を昔のようにテレビやラジオにながしてまねするというやり方ではない。

したがって、「治山工程」というのは短期的で一時的なものではなく、山間丘陵地域を対象とし、山間丘陵地域住民の基本的な生存と生産条件を改善するため、環境と農業を結び付けた開発事業のすべてをさすということになる。これには小流域の整備、農業基本建設、水土保持事業、植林地造成、農地造成、果樹園建設、高収入をもたらす集約的な農田建設、立体農業の実現、自然災害防止に備えた対策事業、水利事業、橋と道路の建設、発電所建設などが含まれている。これには国が行う大プロジェクトがあれば、政府の貧困政策による貧困脱却事業もあり、農家や集団が行う基本整備事業もある。それは山に木を植え、坂を削って谷を埋め、新梯田農地を造成し、農林牧副魚の構造を調整するといったような工夫である。

2) 「治山工程」を進める理由

一般的に、貧困形成の原因は総合的であるといわれている。それは自然条件の悪化、社会的な発展度合の低さ、生産様式の遅れ、爆発的な人口増加、教育水準の低さというようにさまざまである。しかし、中国の現段階における共通の認識に即していえば、それは主に過酷な自然条件のもとでの生態環境の悪化が貧困の直接的な原因であり、このような状況の改善こそが現段階における貧困脱却の重要な課題であるという。したがって、山間丘陵地域の「治土治水」と「治山治水」を対象に、「治山工程」を実施することになる。

表1 中国全土における県を類型ごとに集計した県数(単位:個)

類型	1987年	1988年
総数	2371	(2371)
農業地区県	2105	(2106)
牧業地区県	119	120
半農半牧地区県	146	146
都市近郊地区県	337	343
辺境地区県	139	139
山間地区県	936	942
丘陵地区県	625	630
平原地区県	794	797
民族地区県	647	647
老革命根拠地地区県	256	256
国家特別資金貸出県	300	325
省・区扶貧県	363	(363)
商品食糧生産基地県	170	169
綿花生産基地県	71	(71)

資料:『中国分県農村経済統計概要』中国統計出版社1980-1987、1988年より作成。

注): 1. 括弧内の数字は推定値である。

この治山工程の具体的な理由は次の通りである。その第1は地理的位置によるものである。中国のすべての県を類型したのが表1である、この表からわかるように、山間丘陵地域の県数は総県数の6割以上を占めており、ほとんどの低収入または貧困県はこの山間丘陵地域に位置している³⁾。その第2は経済的地理条件である。これは山間丘陵地域の社会環境条件の悪化に見られる。つまり道路交通条件、情報通達の悪さによる教育、技術、資金、人材の交流が不便であることである。その第3は、かつての中国の地域的な食糧自給政策による非合理的な土地利用から生まれた自然環境の破壊である⁴⁾。これは木材需要の拡大により無制限に森林伐採が行われ、それと同時に山間丘陵地域の人口増加が著しくなり、食糧危機に陥る。これによって耕地面積の拡大がせ

められ、食糧生産に必要とされる耕地が山のとっぺんにまで登り、環境破壊の最大の原因となっていく。つまり、食糧生産と環境保存の矛盾の顕在化である。その第4は山間丘陵地区に大量な余剰労働力が存在しているからである。治山工程には資金

と労働力が必要である、しかし山間丘陵地区には資金が希少財であるのに対して、労働力は過剰財である。したがって、治山工程によって労働力の最大限の利用と就業問題を解決できるというねらいもある。このように自然破壊の治理、つまり治山工程を通じて、貧困地区の経済的地理条件と環境条件を改善し、貧困人口の収容所といわれてきた山間丘陵地域の貧困状況を改善するということである。

3 「治山工程」を実施する仕組み

前述してきたように治山工程は長期的かつ計画的に行われている大プロジェクトであり、これには多額の資金と大量の労働投入が必要である。治山工程の目的は限られた資金投入の範囲内に、山間丘陵地域の余剰労働を最大限に生かすということである。しかし、この労働力はほかでもなく、農民自身の労働力である。したがってこの治山工程はどのような仕組みで実施され、農民の労働をどのような方法で動員していくかということが問われる。

治山工程の全体の実施仕組みを整理したのが図1である。この図によれば、治山工程の実施過程は5つの段階を踏んで循環するようになっている。

第1段階は労働の動員段階であり、ここには農民の余剰労働を如何に動員するかということが重要な問題となってくる。周知のように農民はかつての大軍団作戦方法には乗らないし、農民の個人利益につながらない労働動員を認めないはずであり、その農民の合意を得てかつ利益につながる動員方法が必要となってくるので、その動員方法と見られるのは第1段階の8項目である。以下その中のいくつかの方法について説明すると次のようになる。

1番目の農家個人の投資による方法は農家と集団が治山工程の目的となった一定の土地または山地面積を農家に請け負わせることである。そして一定の合意のもとで整備事業が農家によって行われ、後の各段階を踏んで、利益分配を決定することである。一番多くとられる方法は農業税を3-5年免除し、かつ集団蓄積基金の免除を行うことである。

2番目の集団的労働蓄積による方法は、村民小組(昔の生産隊)もしくは村(昔の生産大隊)ごとに労働力を組織して、一定の面積または事業の工事を行う。その時整備したのが新開発した農地であれば、その個人の労働投入によって一定面積が配分されるのであり、環境整備事業工事であれば労働報酬が支払われるか或いはそれが次

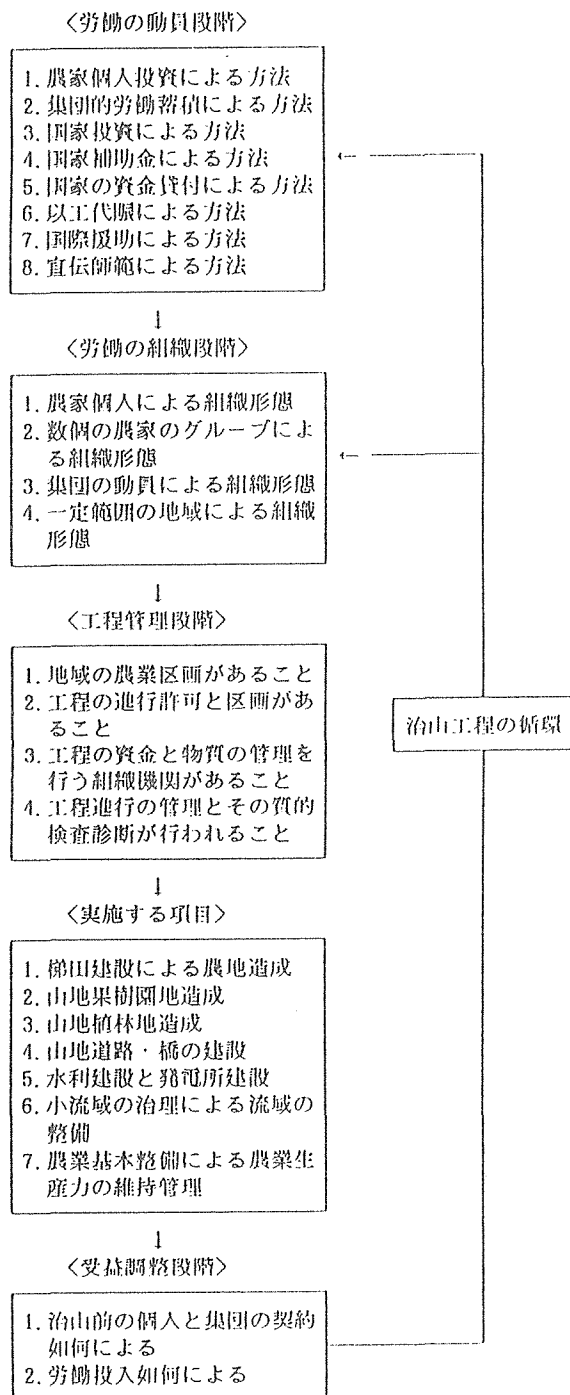


図1 治山工程全体のながれ図
 資料：『開発事例的啓示（一）』中国大百科全書出版社1992年の説明より作成。

の分配に参加する権利として残ることになる。

3番目の国家投資ということであるが、これは主に国が行う公共事業であり、それと関連のある貧困地域の農地とか環境整備を国がセットして行うので、これに参加した農民に労働報酬を払うことである。それから国の特別貧困地区扶持対策資金も含まれるので、それは農家に直接支給するものと集団段階で集中して利用するものもある。これは集団を通して農家の労働蓄積の代金として支払われることがある。

6番目の以工代賑による方法は、国と省の関係機関が実物を出して、極端に貧困地区にある農家の農田建設もしくは国の環境改善関連事業に参加した農民に代金として支払うことである。

第2の段階は労働の組織段階である。本文ではこの段階における各項目についての検討をするということであるが、このことに対して4節において事例を取り上げながら検討を進める。

第3段階は工程管理段階である。ここで一番注目されるのは環境専門機関の参加であり、彼らの許可なしでは簡単に工事の着工

が行われないということになっている。それが第4段階の実施する項目の決定段階と連結している。あらゆる組織や個人が行う工事はこの第3段階の認可が必要とされる。そして第5段階は受益調整段階であり、主に農家と集団との間に行われる。

4 「治山工程」における労働組織

1) 事例地域の概況

以上で述べた仕組みで治山工程が行われることになるが、それでは実際にどのように行われているかを2つの事例を拾って検討する。事例地域は山西省のホーチュー県と山東省のリンチュー県である。両地域の位置と概要をまとめたのが表2と図2である。この表の示唆するところは、全県の面積のうち山間丘陵地の面積は約8割以上ということである。この両地域を対象とする理由は、昔非常に貧困地域であり、自然条件が悪く、いち早く貧困脱却作業に取り組んだことと反貧困過程において著しい成果を納めている。そして調査記録が揃っているという点にあるからである。以下その両地域の一般概要を説明する。

表2 山東省と山西省両県の概要

項目	山東省 リンチュー県	山西省 ホーチュー県
全県総人口 (万人)	83.5	
郷村人口 (万人)	75.2	10.8
全県総面積 (万ム)	275.3	198
内：全面積に占める		
山間丘陵地割合 (%)	85	81
耕地面積 (万ム)	78.1	35.3
農作物播種面積 (万ム)	136.2	42.7
内：食糧面積 (万ム)	109	33
綿花面積 (万ム)	0	0
油料面積 (万ム)	4.4	4.5

資料：『中国分県農村経済統計概要』中国統計出版社1988年、『開發实例的啓示(一)』中国大百科全书出版社より作成。

注)：1. 1983ごろはひどい貧困県であり、いち早く貧困脱却に乗りだした県である。

ホーチュー県は内モンゴと陝西省の境、黄河の川沿いに位置する典型的な黄土高原の丘陵溝区にある。表2にも示したように、5度より大となる斜面を持つ土地の面積は全県面積の8割を超える。0.5キロ以上の大、中、小溝は6580個あり、一平方キロにおける溝の密度は2.74キロであり、全県の土地構造はまるで溝によって切られたような状態である。10年に9回という度重なる干ばつに追われ、降水量の変動によるエロージョンの発生と地力低下が原因で、農業生産の環境がひどく破壊されている。全国におい

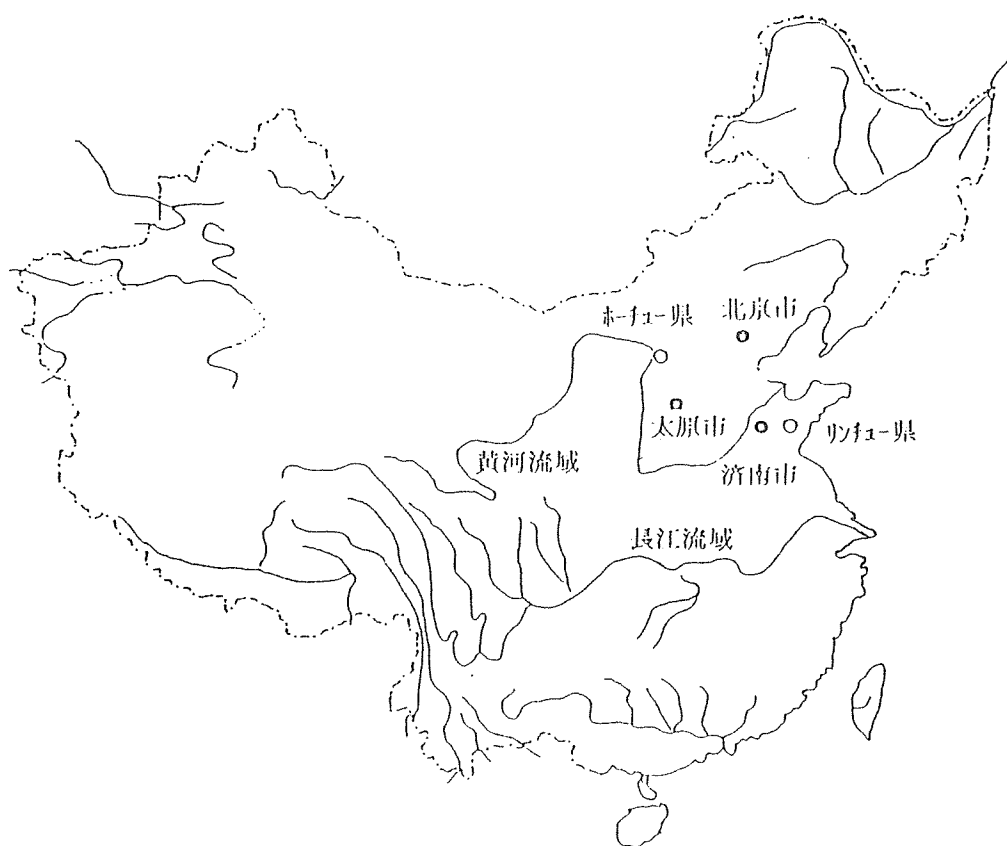


図 2 両対象地域における県の位置

資料：李鉄鋼・唐建軍編『中国交通観光図冊』中国地質出版社、1993年より合成作成。細線は主要名河川を示している。

- 註)：1. ホーチー県は山西省に所属する。山西省太原市の西北部に位置しており、直線距離は約300キロであり、黄土高原東部丘陵地区に当たる山西省、内モンゴと陝西省の界に立地している。
2. リンチー県は山東省に所属する。山東省済南市の東部に位置しており、直線距離は約160キロであり、沂蒙山山間地域に立地している。

て有名な貧困県という名を残し、国の重点的に扶持する貧困県である。したがって、本県における環境整備の対象は小流域の治理である。これによってエロージョン発生を防止し、木と果樹を有する梯田式農地造成と環境整備のバランスを行うことである。

一方、山東省のリンチー県は沂蒙山区の北麓に位置する魯中山区に立地している。気温的には温暖帯に属し、日照量が豊富で、多種類の畑作物の栽培に適している。し

かし、降水量の変動が激しく、度重なる干ばつに悩まされている。1983年の時点において、全県の3割の村に交通が不通、5割以上の村に電気が不通、5割以上の村にラジオ放送が不通、16万人の人口の飲水問題が困難であるという状態で、国の重点的な貧困改善県となっている。本県における環境整備対象は治山である。これは主に植林地造成や果樹園建設と水利・道路などの環境整備である。

この両県はいずれも自然環境による貧困であるということであり、両地域において「五荒」⁵⁾面積と余剰労働力が豊富にある資源で、ここに治山工程による環境改善の必要性は重要であるという認識である。それではこの両地域は治山工程をどのように行ってきたかを、両地域の具体例を取り出して検討することにしたい。

2) 治山工程における労働組織

前述したように、ホーチン県の治山工程の対象は小流域の整備であり、緊迫する農地と環境の整備が最大の課題である。この県に具体的に現れた小流域の整備方法は農家個人による整備、数個の農家組織による整備、一定地域範囲における組織による整備方法である。これに対して山東省のリンフー県の課題は治山であり、地域環境の整備と山の整備である。ここでは集団組織による治山方法を採用している。以下その農家個人、数個の農家、集団と地域組織の順に説明する。ここでは、農家個人による労働組織方法を「単戸」組織方法、数個の農家による組織方法を「聯戸」組織方法、集団と地域による組織方法を「聯組」組織方法と呼んでいる。しかし、この地域組織による労働組織方法はいくつかの村を組織するという事で、その村は1郷もしくは複数の郷の村から成立する場合である。したがって、これを「聯組」というより「聯村」組織方法と読んだ方が良いと思われる。

(1) 農家個人による労働組織

この個人農家による労働組織方法、つまり「単戸」組織方法は、ホーチン県において1982年の末から幾つかのエリート農家によって始められ、1983年から盛んに行われた。集団は地域改善に適した治山工程の改善計画と区画を農家に提示し、その説明によって農家が積極的に取り組むことを期待する。そこで農家と集団との間に一定の合意が形成される。その内容は以下のようなものである。農家は集団と契約を結び、そして農家は一定の面積の土地を治山工程の規定通りにその整備事業のすべてを請け負う。完成した後、経済林や木材林に対して5年の受益期間が与えられ、その後は2対8か3対7で集団と農家が利益を分けあうということである。新しく完成された梯

田に対しては10年が受益期間で、その後は普通の農地と同じようになる。ホーチュー県において1982年の時点では2664戸が現れ、請け負った面積は63138ム、1983年には9078戸で、請け負った面積は625858ム、1984年は頂点の10046戸に達し、請け負った面積は727882ムに達した、そして現在は8900戸に安定しているという。

以下ホーチュー県の旧県郷に現れた5人の農家の治山状況を説明する。表3はこの旧県郷に現れた5人の農家の状況である。いずれもエリート農家であり、苗混嘴氏は昔の生産大隊の党委書記であり、この農家個人による労働組織を82年にはじめて導入した人物である。彼は最初に45ムの土地を請け負い、労働と資金の投入を行い多額の収入を獲得したことが近隣を呼び起こすきっかけとなったと記録している。そして現地の注目を集め、農家個人による労働組織を行い、治山工程を進めるには農家個人の労働組織方法は普及すべき価値があると現地に判断され、彼はその見本となったのである。

表3 (山西省ホーチュー県旧県郷) 荒山を請け負った農家状況

氏名	所属する村	年齢 (才)	政治 状況	家族 人口 (人)	労働 力 (人)	請負以前の 一人あたり粗 収入 (元/人)	請負開始 年 (年)	請負状況	
								請負 面積 (ム)	その内すでに 整備された土 地面積 (ム)
苗混嘴	小五村	57	黨員	4	3	125	1982	450	
賁換屯	走馬梁	54	黨員	6	3	200	1983	500	64
王占貴	小五村	33		11	5	102	1983	490	21
苗老虎	苗辛庄	52	黨員	7	4	550	1983	361	15
賁紅	旧県村	53	黨員	9	5	155	1983	250	

資料：中国大百科全書出版社『開発事例の啓示(一)』、1992年9月、p. 211より加工引用。
注)：1. 請け負った面積は小流域面積である。

2. メンバーは人民公社時代になんらかの形で幹部である。

表4は旧県郷の各村（昔の生産大隊）に見られるエリート農家が投入整備を行った土地面積と粗収入の変化状況である。しかし、これらの農家は普通の農家より高レベルの農家であることが注目される、彼らは昔から経済条件がよく、人民公社時代にはなんらかの管理職をかねていたということになる。例えば、苗氏は昔大隊の書記であるが、現在その職についていない。しかし彼はブルドーザなどの農業機械を保有しており、治山工程を行うには他の農家に比べて非常に有利な立場にある。こ

表4 (山西省ホーチー県田県郷)農家達の投入・整備した土地面積・粗収入の変化状況

氏名	項目	1982年	1983年	1984年	1985年	1986年	1987年	1988年	合計
苗泥喀	労働投入 (工)	850	1100	1350	1350	650	750	700	6750
	資金投入 (元)	5390	7080	39350	38500	4300	1320	13900	109840
	整備面積 (ム)	45	80	135	125	55			440
	1人あたり								
	平均粗収入(元/人)	687.5	1837.5	3325	7000	5807.5	7640	8495	
黄煥屯	労働投入 (工)		3113	470	550				1333
	資金投入 (元)		170	160	360				690
	整備面積 (ム)		130	127	207				464
	1人あたり								
	平均粗収入(元/人)		300	292	267	317	350	417	
王占貴	労働投入 (工)		1200	2000	2500				5700
	資金投入 (元)		300	1700	1800				3800
	整備面積 (ム)		230	197	42				469
	1人あたり								
	平均粗収入(元/人)		36	80	174.5	268	464	620	
苗老虎	労働投入 (工)		1710	375	2070				4155
	資金投入 (元)		4000	1400	9600				15000
	整備面積 (ム)		217	65	62				344
	1人あたり								
	平均粗収入(元/人)		43	46	54	226	271	407	
賀 紅	労働投入 (工)		40	65	40	490	235		870
	資金投入 (元)		320	620	320				1260
	整備面積 (ム)		21	28	33	104	47		233
	1人あたり								
	平均粗収入(元/人)		111	89	240	300	578	600	

資料：中国大百科全書出版社『開發实例的啓示(一)』、1992年9月、p. 211-213より合成作成。

注)：1. 労働投入には雇川労働を含む。

2. 資金投入はすべて個人投入である。

表5 苗混嘴一家の1990年の収支状況

支出状況	(元)	収入状況	(元)
1. 化学肥料費用	2228	1. 食糧出荷収入	4950
2. 種費用	200	2. 豚出荷収入	1500
3. 畑に雇用した費用	4750	3. 油料出荷収入	1600
4. 新開地に雇用した費用	5000	4. 梨出荷収入	480
5. 梨樹の枝つなぎ費用	700	5. 青果物出荷収入	500
6. ガソリン費用	4500	6. ブルドーザ貸出収入	25000
7. 土地請負費用	400		
合計：	17778	合計：	33670
		純収入	15892
		1人あたり純収入	2270.3

資料：表4と同じp. 214-215の説明より作成。

注)：1. 雇用1人1日の代金は7元、1日の食事代は2.5元である。

2. 食糧は玉蜀黍、豆、粟などを標準食糧に換算して7650キロであり、1キロあたりの標準価格は0.6元である。

3. 油料作物収量は1000キロ、キロあたり標準価格は1.6元である。

4. 梨の収量は2000キロ、キロあたりの標準価格は0.24元である。

のことを彼の1990年の収支状況を見ればはっきりとなる、表5は彼の収支状況である。ほかの収入を見なくても、ブルドーザ収入1つだけで25000元という収入である、これは中国の普通の労働者の収入の7-8倍であり、それに大量の雇用労働を利用しているということになる。彼は他の農家よりかなり有利な行動をとっているが、それは彼の経済的力と経営能力に依存するということである。このように農家レベルの労働組織はあらゆる地域に行われていると思われるが、それには経済的余裕と経営能力の差が存在するということが伺われる。

(2) 農家組織による労働組織

この農家組織による労働組織方法は「聯戸」組織方法であり、これは農家間の合意、農家と集団との合意によって行われることである。これには3つのパターンがある。

1つは村民小組が統一的に組織した数個の農家組織である。これは村民小組が昔からの農家間の状況と土地の状況によって、組織しそうな農家達を1つのグループに編成して、その整備計画と期間を設定し、その進め具合を監視調整するという方法である。整備された農地は勿論それぞれ農家個人のものであるが、ここで一番発生し

やすい難問は誰の土地を先に整備するかということである。これは村民小組の調整によって解消される。ここに農家組織の資金投入の一部を村民小組の集団蓄積基金から投入するということである。

2つ目は小型の専門工事組織である。これは数戸の生産資材を有している農家によって組織される。ここに長期的なものがあれば、一時的なものもあり、これも勿論村民小組によって組織される。その工事費用は農家と村民小組から支払われ、農家は食事を負担したり、村民小組は機械を提供したり、その工事員がその機械を他の工事に使った同時間を個人整備工事に使ったり、或いは集団から工事料金を払ったりする方法である。ここでは工事員が機械操作に詳しいことが前提とされる、つまり人民公社時代に機械士であったものが選ばれるということが一般的である。

3つ目は農家個人どうしの合意によるものである、これは仲の良い農家同士か、或いは農家居住地と土地が相対的に集中している。或いは村民小組の組織より合理的であるということが考えられる。ここでは農家達が一定面積の整備の完成において、一定の合意のもとに互いの労働交換を行っている。それは昔の人民公社時代の労働点数や互助組時代の労働交換方法などによって行っているというが、その内容はさまざまであり、一概にはいえない。

「聯戸」組織によって組織しなければならない理由は次のようなことである。つまりエリート農家による一戸ごとの小流域の整備は可能であるかも知れないが、すべての農家がエリート農家ではなく、それに農家一人での整備範囲は限られてしまうからである。つまり一戸でできる範囲は小面積で、比較的整備しやすい土地に限られているという特徴を持つ。それに比較的貧困で一般的な農家は面積が小さくて整備しやすくても、一人でできないという場合もある。一方、治山工程の規定によれば、それはすべてが一戸で可能なような区画ではなく、区画の規定により大面積で一定の計画によって行われなければならない。このような一戸では無理のようなある一定の面的つながりを持つ一枚の土地面積を数個の農家が合意を立てて整備しなければならない。

ホーチン県の五花城郷火石梁村は第一パターンの典型的な例である。この村には34戸、120人の人口があり、全村の面積は2576.8ムであり、自然条件が悪く、農業以外の資源はまったくなく、全県において一番貧困村として知られている。全県に個人農家による治山工程が進められた時、この村には同じく実施したが、この村において通用しないことが判断され、農家組織による方法を実施したという。これの主な原因は農家経済基盤の脆弱である。この村では至急に整備すべき798ム土地をすべての

農家に請け負わせているが、農家と集団との合意による組織によって現在750㍍の整備を終わらせている。その具体的な完成状況を表6にまとめた。

表6 (山西省ホーチー県五花城郷火石梁村)
1983年から1990年までの整備と投入状況

項 目	1983 年	1984 年	1985 年	1986 年	1987 年	1988 年	1989 年	1990 年
1. 請負戸数の変化(戸)	26	26	26	26	26	30	30	34
2. 請負面積の変化(㍍)	798	798	798	798	798	798	798	798
3. 整備された面積(㍍)	125	224	229	446	127	328	145	55
その内：								
①経済林面積 (㍍)	60	19	30	226	55	140	115	45
②梯 田 (㍍)			115	5		15	58	4
③木 材 林 (㍍)	35	195	70	5	17			1
④草 地 (㍍)	30	10	14	120	34	96	40	5
⑤ 地 (㍍)					2			
⑥灌 木 林 (㍍)							90	
⑦そ の 他 (㍍)				90	19			
4. 労働投入 (工)	1600	1700	2100	4300	3800	1700	1000	1000
5. 資金投入 (元)	150	100	5200	1200	1200	4000	3100	2000
その内個人投入(元)	150	100	200	200	200	3000	1000	2000
6. 農民一人当たり 平均純収入 (元)	96.5	305	116	122	117	449	430	337

資料：表4と同じp. 216-217より合成作成。

注)：1. 整備された面積に重複計算が含まれている。

2. 資金投入欄の個人投入以外は集団と国家投入となる。

3. 農民一人当たり平均収入部分をもとの表に新しく追加したものである。

表6からわかるように、その整備した項目は経済林、木材林と梯田が主な項目となっている。資金投入のところには個人投入が含まれるが、それ以外の投入は集団の無料投入ということである。つまり機械作業を無料で提供したり、土木工事に必要な爆発用の火薬といった投入、これを実施する人材の訓練である。表6の請負農家数は組織された農家の総数を示すが、その組織数ではない。1つの組織の農家数はその請け負った土地の集まりや地形と面的つながりによって違ってくる。

(3) 集団による労働組織

この方法はいわゆる「聯組」組織方法である。これは1村のいくつかの村民小組を

組織することで、その整備すべき土地や環境工事の量と範囲が「単戸」と「聯戸」に無理であった場合、改善事業の仕方と受益範囲により村の意志決定によって組織されるものである。ここには農家と村民小組との合意、村民小組間の合意の形成が重要である。

これには2つの組織方法がある、1つは村民小組間の労働交換による手伝い式の組織方法である。つまり今年もしくはある時期にはA組のある整備事業をB組の余剰労働の手伝いによって、両村民小組の労働蓄積によって集中的に行うことである、そしてその次の年もしくは時期にB組の整備事業を集中的に行うことである。ここでは労働だけではなく、機械などの生産要素の提供も含まれている。

2つ目は村にあるいくつかの村民小組は連結して大工事を行うということである。この2つ目の方法は山東省のリンフー県に採用されているが、「単戸」や「聯戸」による方法がまったくとられていないということではないが、しかしこの「聯組」方法が主体的な役割を果たしているということである。これは個人農家とか農家組織にできない時に採用されるが、もっと重要な理由は工程の要求度が高く、高い組織力を必要とする時の方法でもある。この方法には農家の反発が強いと思われるが、やはり一定の合意のもとで農家利益につながるという条件が最優先される。これに成功した例はこの山東省のリンフー県である。以下リンフー県の九山鎮朱庄村の「労働蓄積用工制度」という例を取り上げる。

この制度は強制的な意味を持つが、労働蓄積によって治山工程を長期にわたって行っていくという制度的な性格を持つ。つまり、地域の貧困改善や治山などに必要な労働蓄積を農家の自覚によるより、計画的に一つ一つ進めていくということである。これには村の農業に依存する人口と農家が請け負った土地がすべて労働蓄積を背負う義務があるという決まりである。農業労働者は義務労働と労働蓄積を背負うが、労働者でないものと土地は労働蓄積を背負うという方法である。その方法は「人六地四」という方法である。つまり、村の年間に必要とされる労働蓄積量(義務労働以外)を各村民小組に下ろされる。それはさらに村民小組によって人口が六割、農民が請け負った土地に四割という割合で配分され、その量と質によって農家労働がさまざまな形で蓄積されていく。

その「聯組」組織で行うやり方と農家が行っている労働蓄積状態を表7と8にまとめた。ここでは農家が提供する労働は山地の果樹園建設、梯田作り、道路・橋・水利など事業に配分され、その労働によって完成された果樹面積が与えられるとともに余った労働に報酬を払い、かつそれが次の分配に参加できる権利となっている。

表7 (山東省ワフー県九山鎮朱庄村)
1988年における集団組織による労働蓄積の方法とその内容

組 番 号	労働分 担に参加 すべき人口 (人)	労働分 担に参加 すべき土地 面積 (ム)	実現され た労働量 (工分)	削減すべき労働量(工分)				超過・不足 労働分 (工分)
				義務 労働 分 (工分)	人口分 担労働 分 (工分)	土地分担 労働分 (工分)	合 計 (工分)	
2	146	125.99	87680.5	1650	44676	24757	71083	16597.5
3	127	122.69	64873	1450	38862	24108.6	64420.6	452.4
4	117	122.80	56984	1400	35802	24130.2	61332.2	-4348.2

資料：表4と同じp.62より一部を引用。

注)：1. 1988年において朱庄村の男子労働一人あたりの義務労働分は50工分である。

2. 本村には合計12の組があり、これは昔の生産隊である。

3. 表の三つの組は「聯組」組織方法をとっている。

表8 1988年の農家の労働供出実状と決算表(第4組の一部農家事例)

氏名	土地 保有 人口 (人)	実現され た労働 量 (工分)	削減されるべき労働分			増減分 (工分)	増減決算 (元)
			義務労働 分 (工分)	基建工 (工分)	合 計 (工分)		
董金石	5.25	1733.4		2748.4	2748.4	-1015	-101.5
趙玉亭	4	1696	50	2094	2144	-448	-44.8
董金城	4	883	50	2094	2144	-1261	-126.1
董金聚	6	2189.8	50	3141	3191	-1001.2	-100.12
董金台	4	4046	50	2094	2144	1902	190.2
孔憲国	4	1690.6	50	2094	2144	-453.4	-45.34
付松	5.5	2126.6	50	2879.3	2929.3	-802.7	-80.27

資料：表4と同じp.63より作成。

注)：1. 1988年の基建工の10分あたりの価格は1元である。

2. 基建というのは人口と土地分担労働分の合計である。

表9 果樹園木穴掘労働過程における労働質の管理状況

氏名	完成された 標準穴数 (個)	完成されて いない穴数 (個)	不合格と 認められ た穴数 (個)	罰則された 金額の合計 (元)
董金石	25	1	1	3.00
趙玉亭	15	5		10.00
董金城	10	1		2.00
董金聚	30		1	1.00
董金台	20	4		8.00
孔憲国	20		3	3.00
付松	25		2	2.00

資料：表4 と同じp. より加工引用。

注)：1. 不合格と認められた穴数は完成された標準穴数の中の穴数である。

表10 (山東省ウチー県)
県および三つの郷の果樹園面積・生産量・農家収入の動向

年代	項目	年来果樹園 面積(公)	果樹総生産量 (噸)	農家1人平均 純収入 (元)
1985年	全県合計(全県平均)	73608	23680	198
	内：冶源鎮	2251	585	
	九山鎮	3288	700	
	白沙郷	6026	655	
1986年	全県合計(全県平均)	93735	18488	296
	内：冶源鎮	2872	352	
	九山鎮	3745	567	
	白沙郷	8468	475	
1987年	全県合計(全県平均)	129689	26908	431
	内：冶源鎮	5351	920	
	九山鎮	12405	652	
	白沙郷	16000	690	
1988年	全県合計(全県平均)	135647	24885	551
	内：冶源鎮	5604	734	
	九山鎮	12816	601	
	白沙郷	16312	666	
1989年	全県合計(全県平均)	151386	30330	453
	内：冶源鎮	5777	1048	
	九山鎮	12500	470	
	白沙郷	16415	700	

資料：表4 と同じp. 74-75より加工作成。

注)：1. 1989年は厳しい干ばつに襲われ、食糧生産量が減産となり、農家の収入にかなりの影響を与えたということである。

果樹園建設における工事質の管理やその成績を示したのが表9と10である。農家の労働蓄積とはいえ、その質を管理することが必要である。これは村からの工事管理者によってチェックされる。これは図1の第3段階の関与であり、表9はその管理仕方である。

表7に示してある労働分担に参加すべき人口というのは村民小組に住んで土地に依存しているすべての人口のことを指し、労働分担に参加すべき土地というのは農家が請け負っている総土地（自留地以外）面積を指す。

「聯組」する地域の総労働量を計算して、村から各村民小組に配分される。それをもとに、村民小組は人口と労働に応じて、人口に六割、土地に四割という方法で再配分する。そして表8はその配分状況を農家レベルで示したものである。表8には0.25と0.5という人口がある、前者は計画内に生まれた子供の人口計算であり、後者は計画外に生まれた子供の人口計算である。

成果分配方法は次のようになる。一つは整備事業が終わってから請負の面積または果樹本数を分配するということである。これは道路・橋・水利事業を終わらせてから、それに関連して完成した成果を分配調整することである。その請け負った面積や果樹利用権は30年不変である。もう一つは請け負ってから整備事業を行うことである。これは先に整備すべき面積や果樹本数を請け負わせることによって、一定の契約期間において整備を終わらせることである。

（４）地域組織による労働組織

これは同じく「聯組」の一種といわれているが、ここでは「聯村」と読んだ方が良いのではないと思われる。というのはこれは幾つかの村の連結組織によって行われている場合がある。これは地域範囲の合意をもとに一定の地域範囲をカバーする共同事業に対応するものである。設立される治山組織には臨時的な組織と專業組織という2つのタイプがある。この組織の対象となる面積は広くて、合意に参加する生産単位がたくさん関わってくることが特徴的で、その治山対象の事業もかなりむずかしいということになる。

ここに山西省のホーチー県五花城郷の「小流域開発治理有限株式会社」を紹介する。五花城郷には10の行政村、1000余りの農家戸数、全面積は4.6万ム、耕地面積は1.6万ムである。この郷にはウジアグという大きな流域がある。それは地形的には「三梁四溝一面坡」から形成され、一つの大きな斜面に四つの溝が平行して走っている状態の丘陵地帯で、総面積は約1.36万ムである荒坡、荒溝と荒山のことである。そ

してそのウジアグには上述の10の行政村の7つが関係している。そこでこの斜面の整備はこの7つの村によって整備されなければならない。したがってここでは地域組織による労働組織方法を行っている。

この会社は上述の7つの村の合意によって共同で組織されており、7つの村の810戸の農家が参加している。それから郷内村や他の村の労働力と資金を会社に吸収しているので、合わせて9つの郷鎮や部分国営機関が参加している。そして各行政村の党書記など12人から会社取締役会を結成し、その内1人は代表取締役、3人は副取締役、残りは株主代表となっている。取締役会の下に管理人5人を設定している。つまり会計士1人、資材管理人1人、水利技術員1人、農業技術員1人、林業技術員1人である。さらに各行政村に会社の支社をもうけている。これは本社と支社が連絡を取り合っており、整備事業の進展を保証することか、或いは利益調整の時に有利であるという考え方と思われる。

次にその土地、資金と労働投入の方法と分配方式についてである。各種投入財と完成した整備事業の状況を示したのが表11である。労働投入について農家は株とし

表11 (山西省ホー県五花城郷)
1984年から1991年までの投入資材と整備項目の明細表

各種資材の投入項目状況	数量	株数	整備完成された項目	数量
1. 土地投入部分			整備された面積(ム)	9000
土地投入面積 (万ム)	1.052	31.78	内梯田面積 (ム)	3200
2. 資金投入部分			溝埋め長さ (万メー)	28
個人投入資金 (万元)	3	15	溝埋めによる整備面積 (ム)	3500
集団投入資金 (万元)	1.6	1.6	植林地造成面積(ム)	800
県水利局投入資金 (万元)	9	3	造成土地面積 (ム)	130
国家直接投入資金 (万元)	8.8		養魚池 (個)	9
国家無利子投入資金(万元)	51		造成水面面積 (ム)	160
会社自己資金投入 (万元)	16		排灌水路修理 (メー)	1600
3. 労働投入部分			環山水路 (メー)	1300
総労働投入量 (万工)	14		道路建設 (キロメー)	10.4
内有償労働投入量 (万工)	11		造林穴掘 (万個)	4.6
株に計算された労働量(万工)	3	6.4		

資料：表4と同じp. 206-210より作成。

注)：1. 土地は6つの等級に分けて、1等地100ム＝2等地130ム＝3等地150ム＝4等地250ム＝5等地350ム＝6等地1000ム＝1株という計算である。

2. 個人投入資金2000元＝集団投入資金10000元＝県単位投入資金30000元＝1株という計算である。

3. 個人労働投入1500工＝集団労働投入5000工＝1株という計算である。

4. 有償労働投入というのは会社が農家労働に代金を支払った労働であり、この会社の場合は1工＝3元である。

て投入することもできるし、有償労働として投入することもできる。しかし有償労働投入の場合には、会社はその代金を村に支払い、村は一部を金額で農家に払って一部を残す。この残った部分が農家の義務労働となる。この部分を村は会社に対する労働株または資金株として会社に再投入することができる。土地投入部分であるが、これは村の境界線内にある整備対象となる土地はすべて村の土地株として投入されるが、その中に農家の請負土地があれば、村から一時的な仮土地を農家に与え、すべてを整備事業の対象とさせる。整備が終わったらその農家の土地は返されるが、それ以外の土地は農家に新しく請け負わせ、農家は会社に土地請負費用と維持費用を交付する。これは株に対する分配であるが、これは会社の収支状況によって決めるということである。会社は1985年から土地請負費用から収入を得ており、それを各村に配分して、集団蓄積基金として留保しているが、株の配当は行っていない。会社としては養魚以外の収入がなく、経営的に収支がとれていないが、新しく会社から土地を請け負った農家の収入が上昇しているのは確かである。

5 むすび

本文において「治山工程」による労働蓄積過程における労働の組織方法について言及してきた。これによって次のようなことが明らかにされた。

1つは「治山工程」というのは農業基盤整備と農業または地域を取り巻く環境整備を行う改善事業であり、この事業を実施するとともに山間丘陵地域における大量な余剰労働力の就業と労働蓄積を実現するというねらいがあること。そしてこれは長期性と計画性をもち、最終的には改善事業の実現によって、長期的に悩まされてきた農民の貧困脱却と地域農業の発展をはかることである。これは地域に住んでいる住民や受益者の合意形成のもとに、彼らの参加によって行われたという論理である。そしてこれは農村地域の発展と農業生産の継続的発展のために、そして農業生産単位である農家の零細性と脆弱性から生まれるさまざまな問題の克服と自立経営農家を育成していくためにも不可欠の条件であると見られる。この論理は山間丘陵地域だけではなく、平原農村地帯、高山遊牧地帯一般にも通用すると見られる。

2つ目は労働蓄積のための労働力の組織方法である。それには大きく分けて「単戸」、「聯戸」、「聯組」と「聯村」という組織方法である。そしてこの労働組織方法はさまざまであり、地域条件や一定の利益と合意によるものであり、決して完全に強

制的に行われている単一のものではないということである。

3つ目はそのように組織される内部条件である。例えば「単戸」組織には比較的機械などの生産手段の保有や経済条件が高い農家に見られ、その整備する対象が農家一戸で可能であるということである。「聯戸」組織の場合は農家生産能力の低さ、区画すべき面積の広さやむずかしさ、整備すべき面積が一定の整備しやすいような面的つながりをもっていること、或いは「聯戸」しなければならないような労働蓄積を要求する状態である。「聯組」の場合は個人や農家組織が出来ないような工事、工事進展の早さの要求度が高い、国の関連改善事業との計画的つながりを持つという状態である。「聯村」の場合は地域農業の改善に至急行わなければならない大プロジェクトであること。

4つ目は農家や地域は昔から労働蓄積と労働交換を行う経験を積んでいることである。これは各労働組織方法に貫かれているといえる。合作社化や人民公社時代から集団的な労働組織や蓄積方法を見習ってきており、そのやりとりを熟知し、その効果の見通しを判断できるので、それは合意形成に対して重要な役割を果たしていると思われる。

5つ目はこのような労働組織方法が今後継続する外部条件である。これは本文にも言及したように農家の利益に反する労働の組織は不可能である、そして今一つ注意深く吟味しなければならないことは農業指導者による合意形成能力と比較有利による農家の判断である。労働組織によって得られる利益とそれ以外から得られる利益を農家が常に比較していると思われるから、労働組織による有利性と農村指導者による合意形成能力を如何に高めるかというのが最大のポイントとなるのである。これは改善事業が継続する基本条件であると思われる。

6つ目はこのような労働組織方法は今後引き続き十分展開すべき価値があるということである。1992年9月日中共同調査において、青森県の貧困地区農家の貧困脱却過程を調査記録によって明らかにした⁶⁾。そこでは開拓者の貧困脱却過程は次のようなものであった。つまり「生きるための農業生産」、「貧困解消のための農業生産」、「農業経営をするための農業生産」というものである。これを実現した根本的な原因は農家個人の強い努力、農業共同組合の存在、そして国の関連事業や援助であり、三者の協力があったからこそ実現したものである。中国の農業に即していえば、農家の努力が必要であれば、集団の存在も必要であり、国の政策や援助も必要である。中国においてもこの三者の協力ががっちりとうまく組み合わせていれば、日本の農家が成長してきた道を辿る可能性が充分あると推測してよいのではないと思われる。

る。

注：

- 1) 志賀永一・甫尔加甫「貧困の把握方法に関する一考察」（北大『農業経営研究』第19号、1993年、PP. 94-96及びPP. 107-108）
- 2) 丁沢霖「中国における貧困地区と貧困脱却の方策」（七戸長生代表『日中比較による農村の貧困状況からの脱却方策に関する共同調査研究』平成4年度科学研究費補助金「国際学術研究」研究成果報告書、1993年2月、P120）
- 3) 汪三貴「貧困地区の農業発展に対する資源の制約」（同上、PP. 127-134）
- 4) 朱希剛・陳凡・汪三貴「中国農村貧困の変遷、形成過程と反貧困政策」（中国農業科学院農業経済研究所、農村問題、1993年4月、P11）
- 5) 「五荒」は荒山、荒坂、荒溝、荒地、荒河沿のことをさす。
- 6) 黒河功・志賀永一・甫尔加甫「日本山間地域の振興に関する調査研究」（七戸長生代表『日中比較による農村の貧困状況からの脱却方策に関する共同調査研究』平成4年度科学研究費補助金「国際学術研究」研究成果報告書、1993年2月、PP. 18-32）

【参考・引用文献】

- [1] 中国大百科全書出版社『開発事例的啓示(一)』、1992年9月
- [2] 北大『農業経営研究』第19号、1992年2月
- [3] 七戸長生代表『日中比較による農村の貧困状況からの脱却方策に関する共同調査研究』（平成4年度科学研究費補助金「国際学術研究・共同研究」研究成果報告書）、1993年2月
- [4] 朱希剛・陳凡・汪三貴「中国農村貧困の変遷、形成過程と反貧困政策」（中国農業科学院農業経済研究所）、1993年4月
- [5] 朱希剛・陳凡「精細農業：中国内陸地区現段階農業発展モデルの一考察」（四川省大足県農業考察報告）、1993年10月
- [6] 汪三貴「奮進中的中国大寨」、中国農業科学院農業経済研究所、1993年10月
- [7] 人民出版社『辺縁地帯の小農』、1992年9月
- [8] 宮島昭二郎編『現代中国農業の構造変貌』、九州大学出版会、1993年2月
- [9] 中国統計出版社『中国分県農村経済統計概要』、1988年
- [10] 俞炳強編『基盤整備と地域的合意形成』、農林統計協会、1993年2月